
スーパーシティ/スマートシティ

リファレンスアーキテクチャ
と
データ連携基盤について

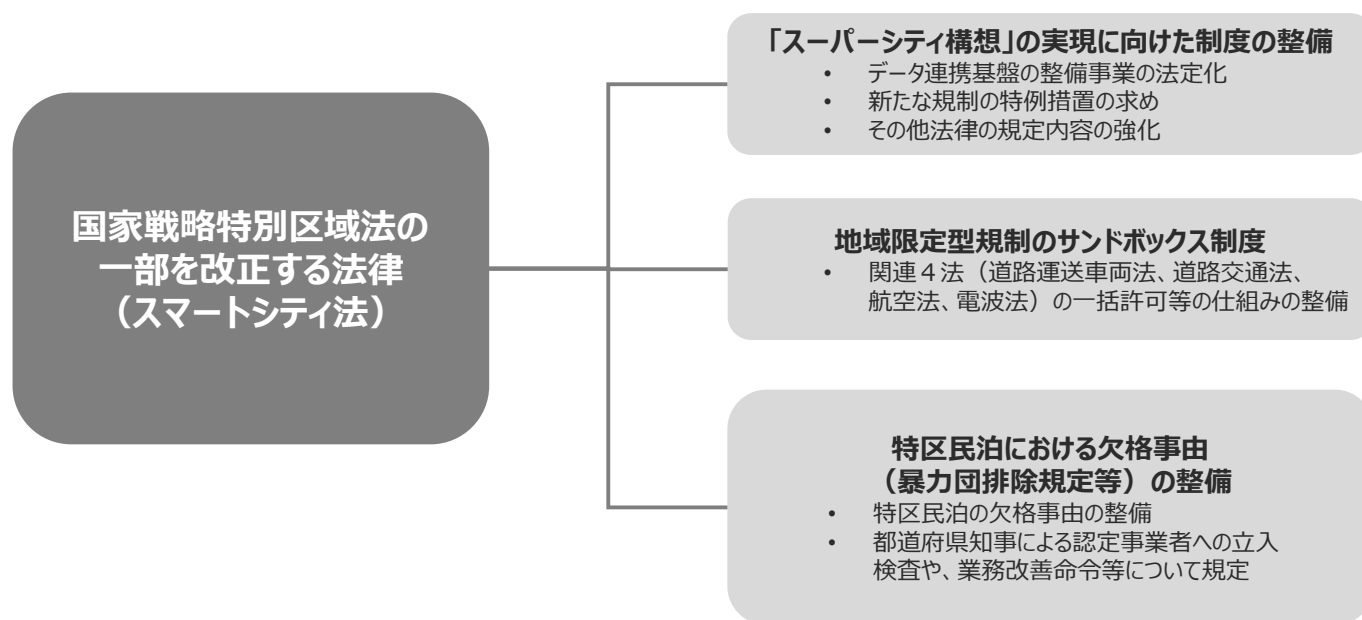
スーパーシティ構想について

- 以下のような領域（少なくとも5領域以上など）を広くカバーし、**生活全般にわたる**
①移動、②物流、③支払い、④行政、⑤医療・介護、⑥教育、⑦エネルギー・水、⑧環境・ゴミ、⑨防犯、⑩防災・安全
- **2030年頃に実現される未来社会での生活を加速実現**する
- **住民が参画し、住民目線**でより良い未来社会の実現がなされるよう、ネットワークを最大限に利用する



国家戦略特別区域法の一部を改正する法律の成立

令和2年5月27日に成立した国家戦略特別区域法の一部を改正する法律（いわゆる「スーパーシティ法案」）により、「**「スーパーシティ」構想の実現に向けた制度の整備**」「**地域限定型規制のサンドボックス制度**」「**特区民泊における欠格事由（暴力団排除規定等）の整備**」がなされた。



出所：内閣府資料「国家戦略特別区域法の一部を改正する法律」を基に日本総研作成

国家戦略特別区域法の一部を改正する法律の成立

令和2年5月27日に成立した国家戦略特別区域法の一部を改正する法律（いわゆる「スーパーシティ法案」）により

「データ連携基盤の整備事業の法定化」「新たな規制の特例措置の求め」など、「スーパーシティ」構想の実現に向けた制度の整備がなされた。

「スーパーシティ」構想の実現に向けた制度の整備

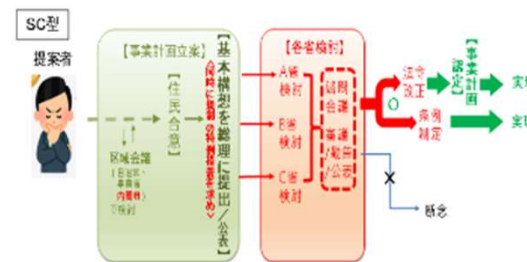
② 新たな規制の特例措置の求め

① データ連携基盤の整備事業の法定化

- 複数の先端的サービス間でデータを収集・整理し提供するデータ連携基盤の整備事業が法定化された。
- 事業の実施主体が、国や自治体等に対し、その保有するデータの提供を求めることができるようになった。

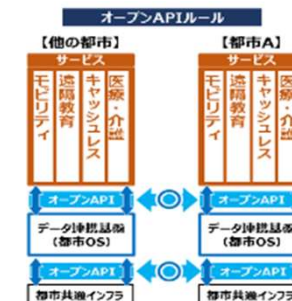


- 新たな規制の特例措置の適用を受けてスーパーシティ事業を実施する必要があるときは、住民その他の利害関係者の意向を踏まえたうえで区域計画又は認定区域計画の変更の案を、必要な規制の特例措置の求めとともに内閣総理大臣に提出することとなり、その内容は各省調整に先立って公表されることとなった。
- 内閣総理大臣は、上記の求めに応じて各規制所管大臣に対して特例措置の検討を同時に要請することになり、各規制所管大臣は特例措置の可否について必ず国家戦略特区諮問会議の意見を聞いたうえで一体的に、遅滞なく検討・通知を行うこととなった。これにより、従来と比べて複数分野の革新的サービスが同時に実現しやすくなる特別な規制改革の手続きが行われるようになった。



③ そのほか法律の規定内容の強化

- 各府省による協力を強化するため、国の援助規定を追加。加えて、府省間での具体的な協力プロセスを基本方針（閣議決定）に明記
- 都市間でバラバラなシステムの乱立を防止し、相互連携を強化するため、システム間の接続仕様であるAPIをオープンにするルールを整備し、法令上義務化
- 法施行後、3年後を目途に施策を見直す。



出所：内閣府資料「国家戦略特別区域法の一部を改正する法律」を基に日本総研作成

スーパーシティ構想（データ連携基盤）

スーパーシティは、様々なデータを分野横断的に収集・整理し提供する「データ連携基盤」を軸に、地域住民等に様々なサービスを提供し、住民福祉・利便向上を図る都市。

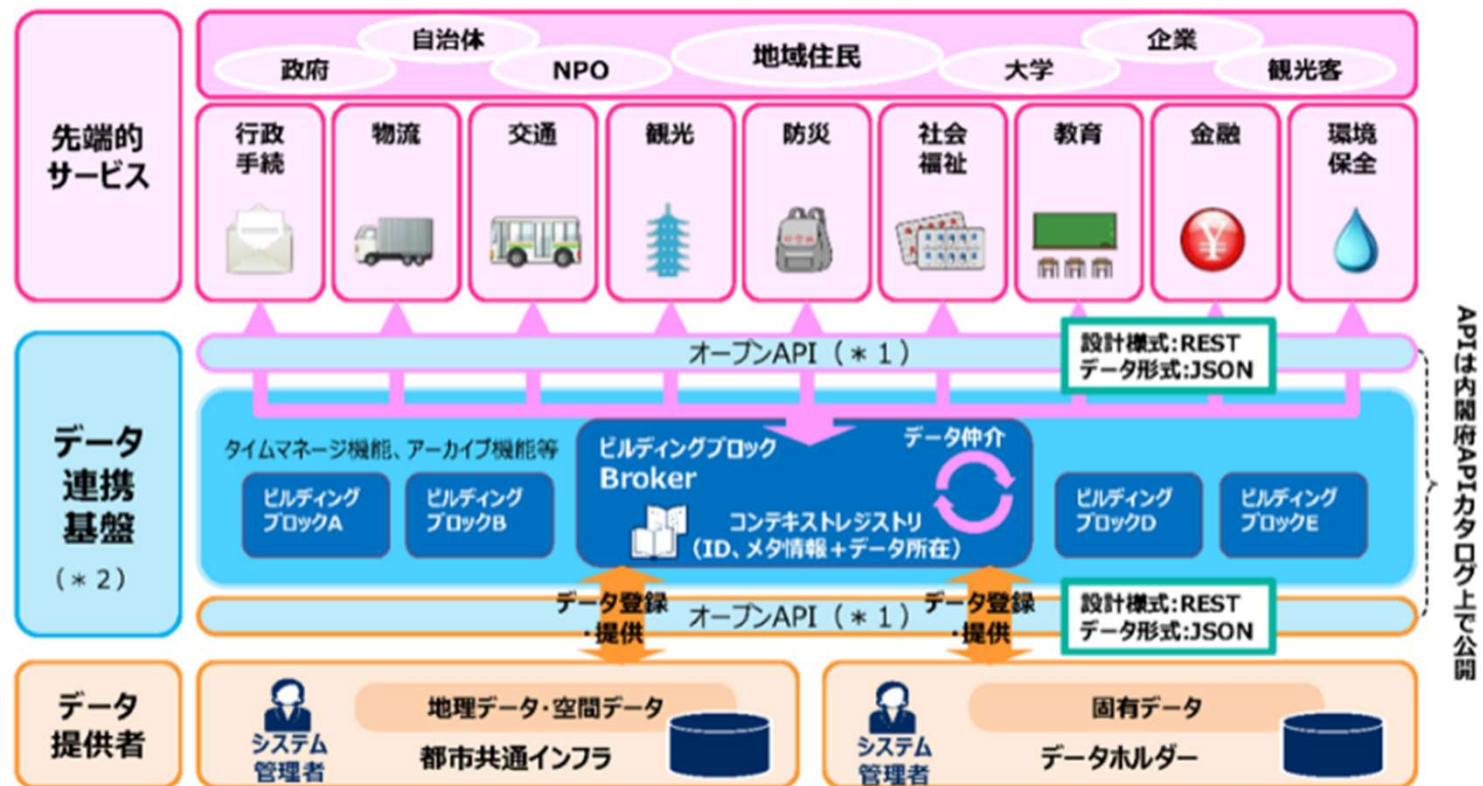


(*1) API :Application Programming Interface

(*2) データ分散方式を推奨。必要に応じてデータ蓄積も許容。

1

スーパーシティ構想（データ連携基盤）

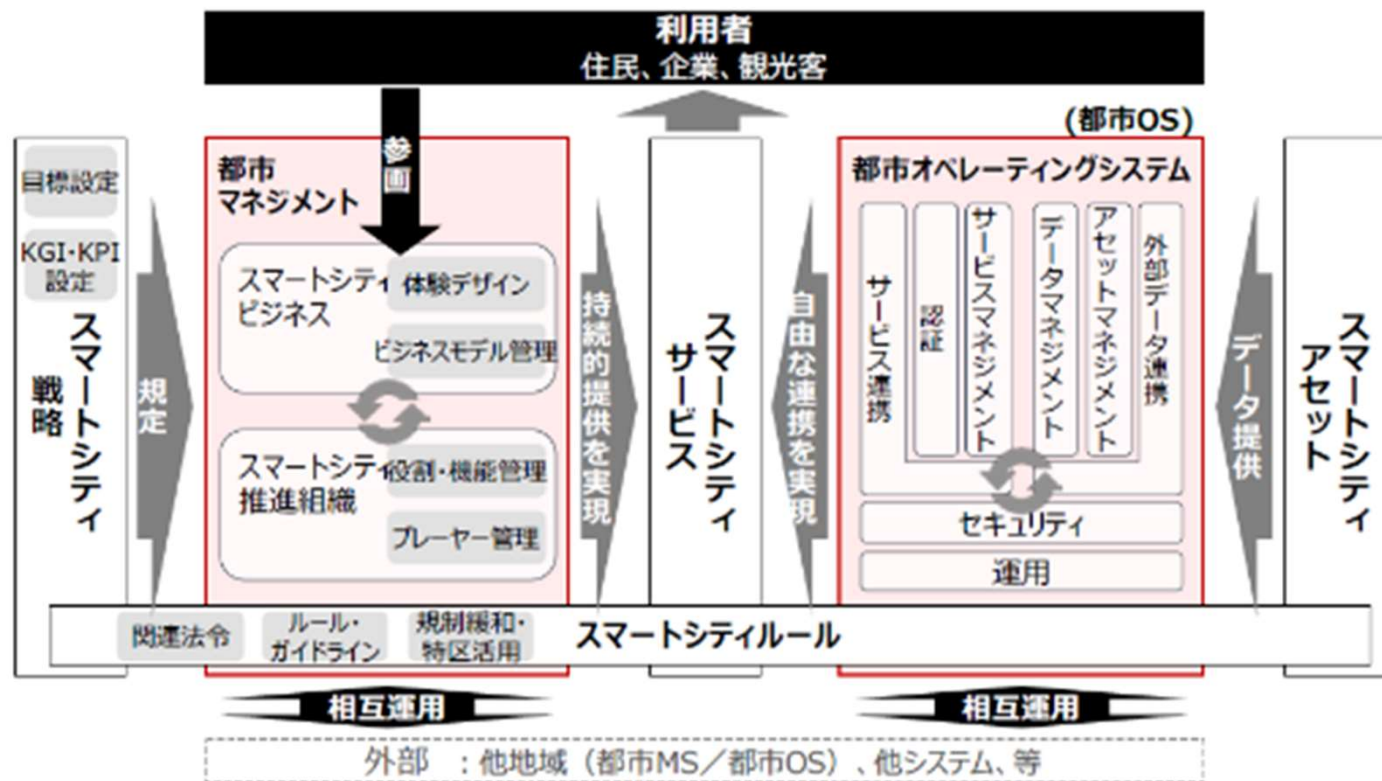


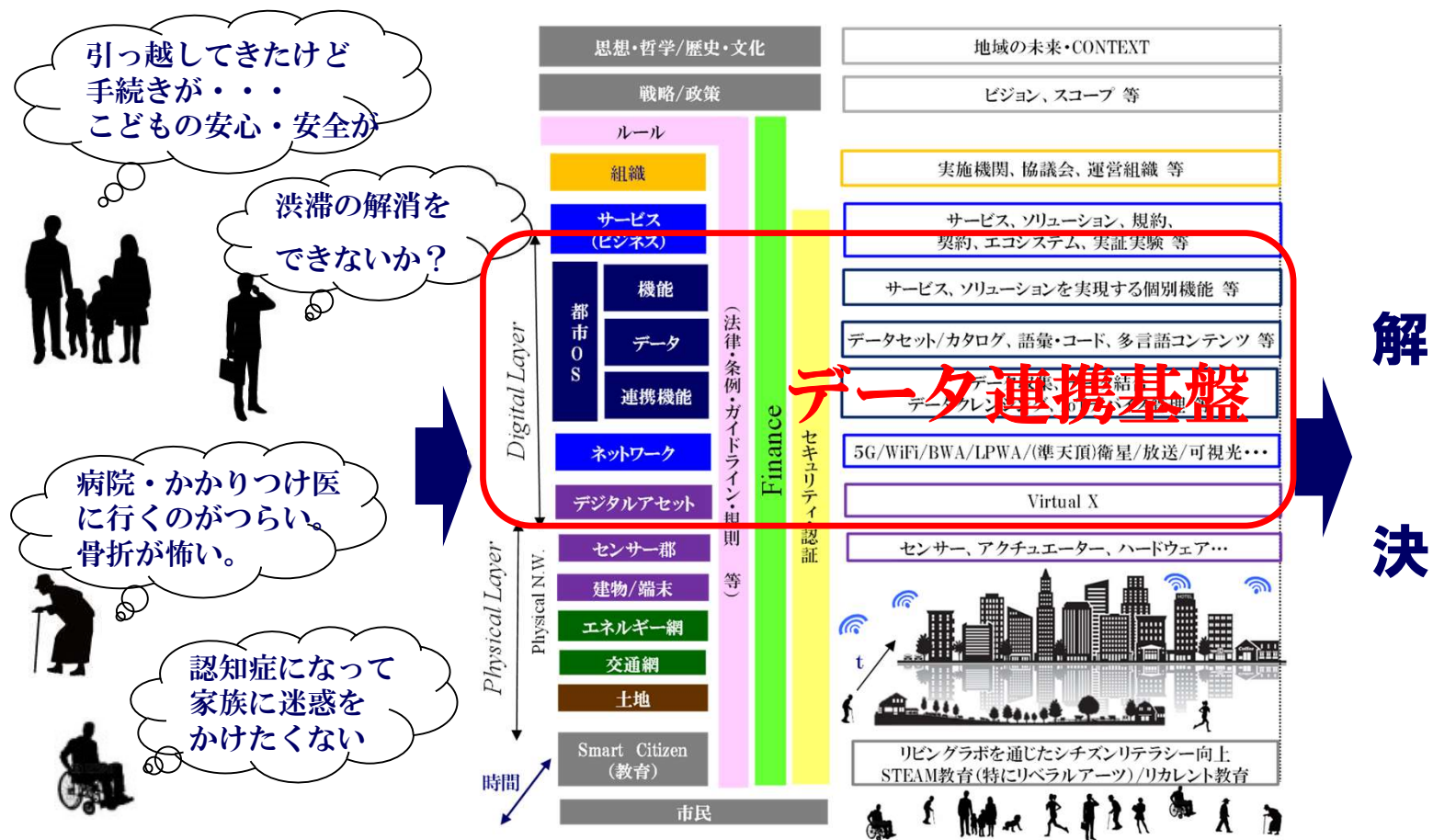
スーパーシティ・オープンラボ（企業マップ）



全体設計	日本総研 The Japan Research Corporation KPMG uhuru NRI NEC MIZUHO MICHICREATIVE CITY DESIGNERS INC. TOKYO MARINE NICHIDO FUJITSU accenture CHODAI NTT DATA 株式会社 NTTデータ 経営研究所					
総合取組	NEC NTT アービュソリューションズ NTT西日本 三菱地所 まちづくり総合 SmartDrive 東急 東京建物 住友商事 SMART-DRIVE					
サービスアプリケーション	移動 NTT西日本 NEC TierIV FUJITSU docomo ZMP CHODAI TIS MONET SmartDrive	医療・介護 SMBC Techno System 三井住友銀行 docomo accenture NTT西日本 ORIGIN FUJITSU CHODAI	エネルギー・水・環境・ゴミ TOPPAN NEC Techno System NTT西日本 NTT東日本 住友商事 CHODAI	支払い・金融 docomo NTT西日本 PayPay TIS NTT-TEC Group	防災・防犯 NEC NTT西日本 docomo ORIGIN NOKIA 住友商事 TOKYO MARINE NICHIDO FUJITSU Techno System accenture	その他 uhuru Media Opus + docomo TAKARA BELMONT FUJITSU LAC at home Linough
	物流 NTT西日本 ZMP 住友商事	行政 NEC NTT西日本 trans cosmos NTT東日本 accenture	教育 cisco NTT西日本 Media Opus + リコー・ジャパン Techno System accenture	観光 cisco PiD NTT西日本 FUJITSU UNISYS uhuru accenture ナカヤクリエイティブ株式会社		
	都市OS cisco NTT西日本 uhuru HITACHI Inspire the Next NEC データ連携基盤 FUJITSU SmartDrive accenture					
	通信網 TOPPAN cisco NTT西日本 NTT東日本 docomo NOKIA D-COCOA 住友商事 FUJITSU					
インフラ NTT西日本 CenterPEER IHI Realize your dreams 土地・インフラ開発						
センサー HITACHI Inspire the Next SmartDrive CHODAI センサー（埋没インフラ等）						

スマートシティリファレンスアーキテクチャ





Painkillers

vs.

Vitamins

でも最も重要なのは

“must-have” な

アプリケーション

&

ソリューション

not

nice-to-have

Moonshot

スマートシティの ビジネスモデル/ファイナンス

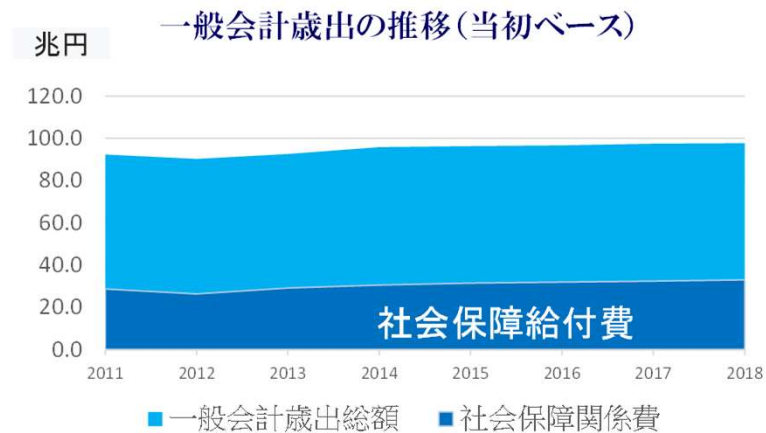
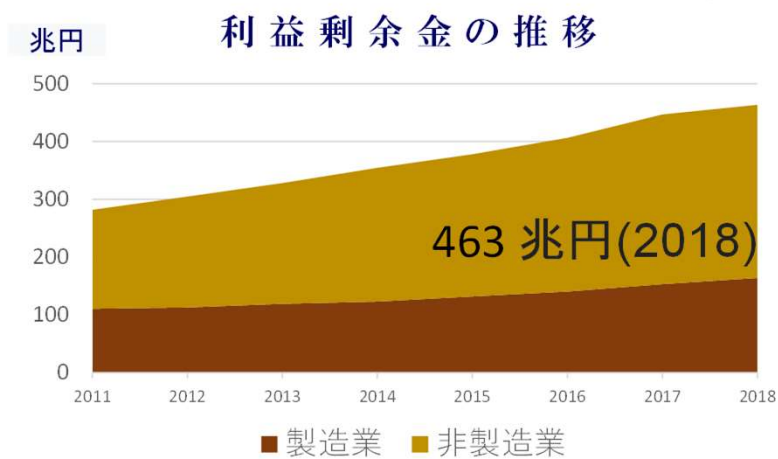
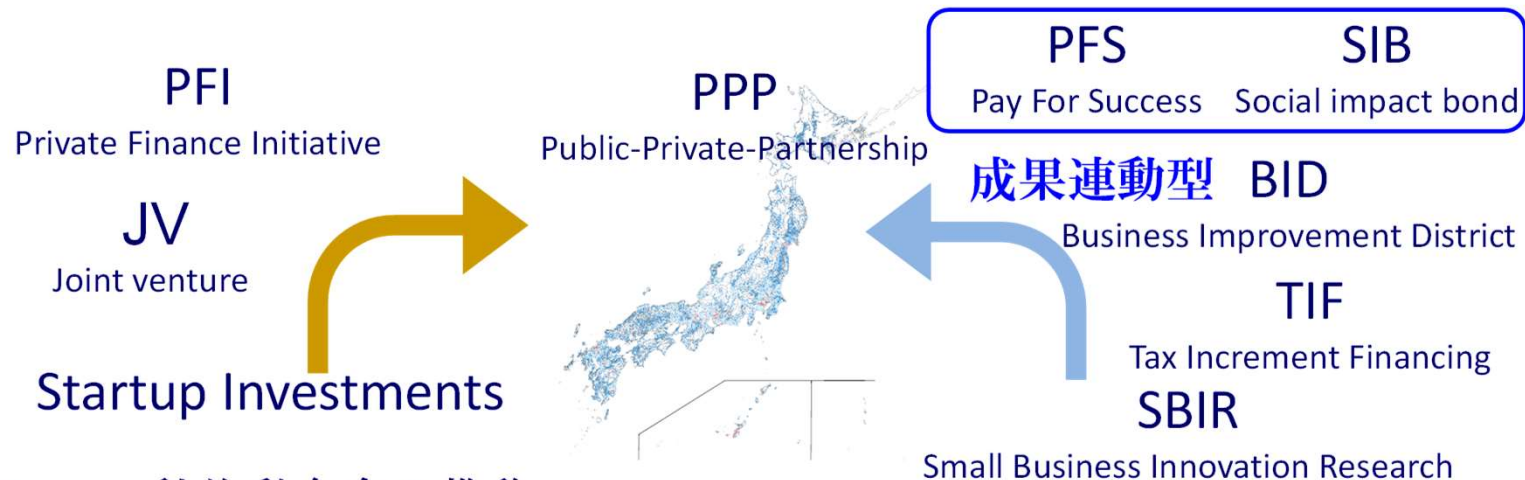
公益社団法人日本都市計画学会

スマートシティ特別委員会

都市のあり方と制度小委員会

プランニングプロセス小委員会

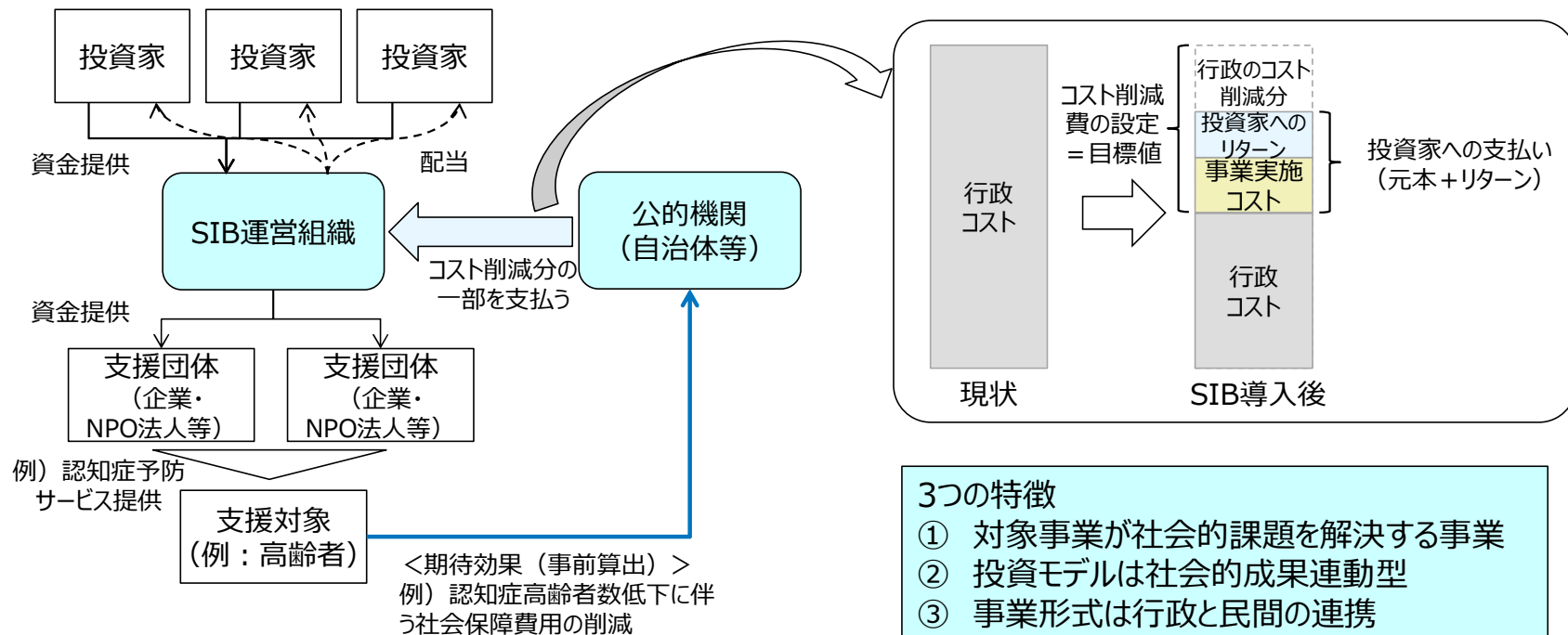
プロジェクトスキーム小委員会



(参考) ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB)とは

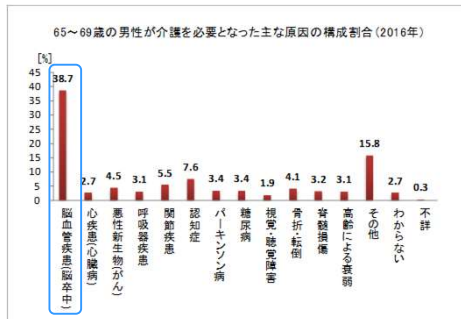
民間資金で社会的コストを削減する事業を行い、事前に合意した成果が達成された場合に後から行政が事業費と成果報酬を投資家に支払うモデル。2010年に英国で始まり、現在までに米国、カナダ、豪州や韓国で導入されている。

【SIBのスキーム例】

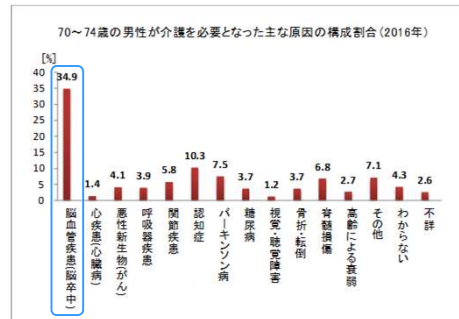


介護が必要となった主な原因の構成割合

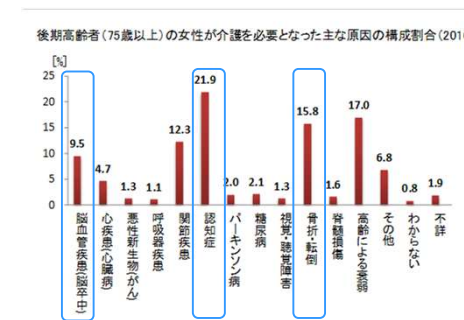
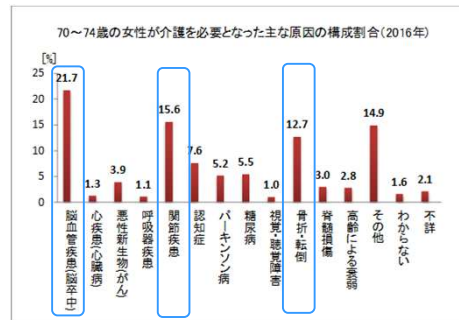
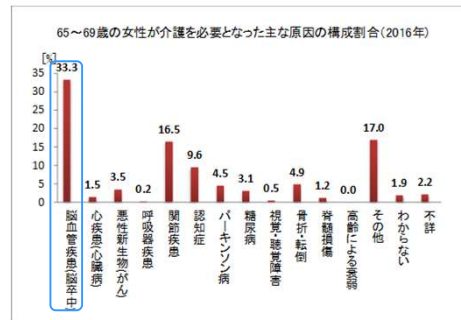
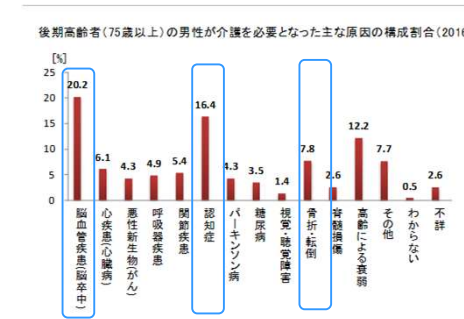
65歳～69歳



70歳～74歳



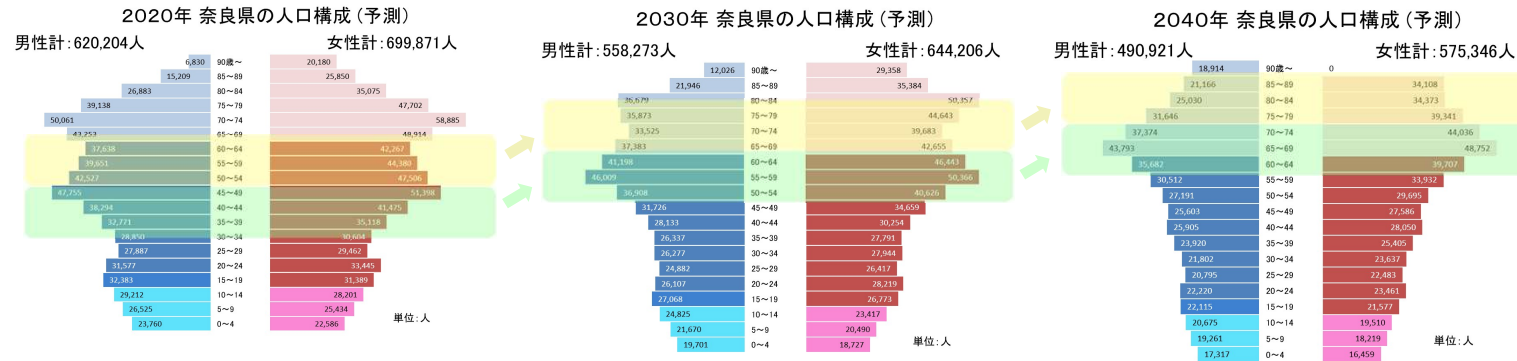
75歳～



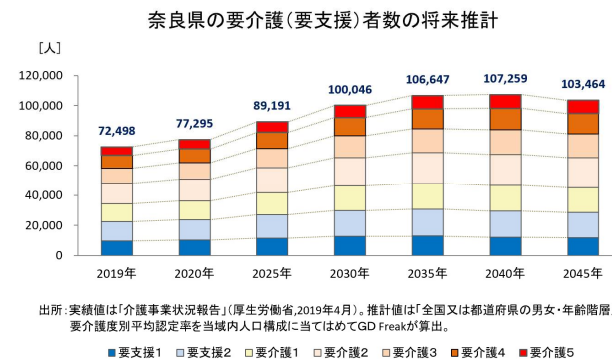
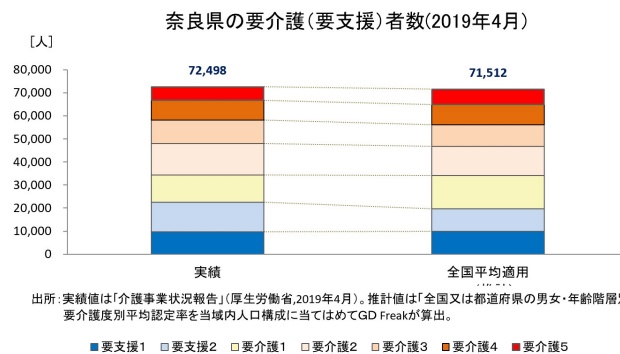
脳血管疾患

関節疾患+骨折が急増

認知症が急増



どのような対策を今から講じ、全国平均より高い要介護（要支援）者数の増加を抑え、健康寿命の延伸を図るのか？ 市民の巻き込みが重要！！



地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像

SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大

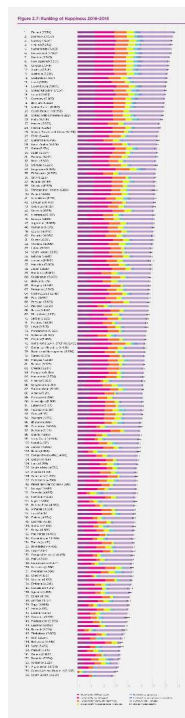


最後に

World Happiness Report

1位 フィンランド

58位 日本



1. Social Support/社会的支援 (日)50位
困ったときに頼れる親戚や友人がいるか
2. Freedom to make life choice/人生の選択自由度(日)64位
人生の選択自由度に満足しているか
3. Perceptions of corruption/汚職・腐敗(日)39位
政府や企業内
4. Generosity/寛容度(日)92位
過去1カ月以内に寄付したか
5. GDP per capita /一人あたりのGDP(日)24位
6. Healthy life expectancy/健康寿命(日)2位

スマートシティ推進で幸福度をUPできるか？